

令和4年7月13日

令和4年第2回神奈川県議会定例会

経済・環境対策特別委員会資料

# 目 次

ページ

1	雇用環境の改善の取組について	1
(1)	労働相談の取組について	1
(2)	若年者、中高年齢者、女性及び障がい者等の就業支援の取組について	4
(3)	職業訓練の取組について	11
2	成長産業の創出・育成の取組について	15
(1)	「さがみロボット産業特区」の取組について	15
(2)	ベンチャー支援の取組について	24
(3)	企業誘致施策の取組状況について	28
(4)	国際ビジネス振興の取組について	32

# 1 雇用環境の改善の取組について

## (1) 労働相談の取組について

労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施している。

### ア 令和3年度の労働相談の実績

#### (7) 相談件数

相談件数は12,792件で、前年度と比較して312件(2.5%)増加した。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	12,941	12,480	12,792
対前年度比(%)	101.0	96.4	102.5

#### (イ) 相談者の状況

労使別の状況は、労働者からの相談が10,552件(全体の82.5%)、非正規雇用労働者からの相談件数は4,649件(同36.3%)であった。

男女別の状況は、女性からの相談が7,313件(同57.2%)、男性からの相談が5,479件(同42.8%)であった。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	11,044	85.3%	10,652	85.4%	10,552	82.5%
正規雇用労働者	6,078	47.0%	5,742	46.0%	5,903	46.1%
非正規雇用労働者	4,966	38.4%	4,910	39.3%	4,649	36.3%
使用者	666	5.1%	912	7.3%	801	6.3%
その他(求職者、失業者等)	1,231	9.5%	916	7.3%	1,439	11.2%
合 計	12,941	100.0%	12,480	100.0%	12,792	100.0%
男性	5,355	41.4%	5,277	42.3%	5,479	42.8%
女性	7,586	58.6%	7,203	57.7%	7,313	57.2%
合 計	12,941	100.0%	12,480	100.0%	12,792	100.0%

## (ウ) 相談内容

相談内容は、最も多い項目が「労働契約の終了」3,158件（15.3%）で、次いで「職場の人間関係」2,611件（12.6%）、「賃金」2,289件（11.1%）で、この上位3項目で全体の39.0%を占めた。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働条件	12,302	59.4%	11,665	57.8%	11,441	55.3%
労働契約の終了（解雇・雇止め等）	3,271	15.8%	3,470	17.2%	3,158	15.3%
労働時間	2,938	14.2%	2,010	10.0%	2,195	10.6%
賃金	2,481	12.0%	2,831	14.0%	2,289	11.1%
労働契約・就業規則等	1,547	7.5%	1,199	5.9%	1,295	6.3%
その他労働条件	2,065	10.0%	2,155	10.7%	2,504	12.1%
雇用保険・労災保険	1,226	5.9%	1,269	6.3%	1,078	5.2%
健康保険・年金保険	1,022	4.9%	753	3.7%	948	4.6%
職場の人間関係（パワハラ等）	2,454	11.9%	2,378	11.8%	2,611	12.6%
その他（人員整理、合理化、税金等）	3,703	17.9%	4,132	20.5%	4,618	22.3%
合 計(※)	20,707	100.0%	20,197	100.0%	20,696	100.0%

※1件で複数の相談内容があるため、(イ)と(ウ)の合計は一致しない。

## (イ) あっせん指導の状況

問題解決に向けた労使間の仲介や和解等を行うあっせん指導は67件で、内容は、「解雇・退職」が27件で最も多かった。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	
総 数	70	100.0%	52	100.0%	67	100.0%	
内 容 別	解雇・退職	26	37.1%	22	42.3%	27	40.3%
	賃 金	10	14.3%	5	9.6%	8	11.9%
	その他	34	48.6%	25	48.1%	32	47.8%
処 理 別	解決	44	62.9%	36	69.2%	39	58.2%
	打切り	23	32.9%	13	25.0%	28	41.8%
	継続	3	4.3%	3	5.8%	0	0.0%

## イ 新型コロナウイルス感染症関連の相談

### (ア) 相談件数及び相談内容

令和3年度の労働相談のうち、新型コロナウイルス感染症関連の相談は1,277件（構成比10.0%）であった。

相談内容は、労働者からの相談のうち「休業」に関するものが436件（構成比34.1%）と、最も多かった。

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	2,617	89.6%	1,114	87.2%
休業	1,163	39.8%	436	34.1%
解雇・雇止め	427	14.6%	83	6.5%
安全衛生	235	8.0%	82	6.4%
その他	792	27.1%	513	40.2%
使用者	305	10.4%	163	12.8%
休業	197	6.7%	56	4.4%
その他	108	3.7%	107	8.4%
合 計	2,922	100.0%	1,277	100.0%

### (イ) コロナ110番の設置

令和2年4月の緊急事態宣言後に、店舗の休業等に関する相談が急激に増えたため、同年7月1日からコロナ労働相談110番を設置している。

令和3年度の相談件数は465件（※）であった。

（※）上記イ（ア）新型コロナウイルス感染症関連の相談件数1,277件の内数。

### （参考）労働相談事業の実施機関等

相談事業	実施機関等	対応者
一般労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
出張労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
日曜労働相談	かながわ労働センター	職員
夜間労働相談	かながわ労働センター及び川崎支所	職員
街頭労働相談	主要な駅前、市役所等	職員、社会保険労務士等
外国人労働相談	かながわ労働センター及び県央支所	専門相談員、通訳
弁護士労働相談	かながわ労働センター及び各支所	弁護士
メンタルヘルス相談	かながわ労働センター	カウンセラー
女性のための労働相談	マザーズハローワーク横浜 マザーズハローワーク相模原	女性職員及び女性弁護士 女性弁護士

## (2) 若年者、中高年齢者、女性及び障がい者等の就業支援の取組について

### ア かながわ若者就職支援センターにおける就業支援

39歳までの若年者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、若年者のニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### (ア) 施設の概要

- a 開設日 平成16年4月27日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
- c 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00 (日曜・祝日・年末年始休業)

#### (イ) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、利用者一人ひとりの個性や経験、意欲等に応じて、相談を受け、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7,093	7,038	5,895	6,744

#### (ウ) 就職等決定状況

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数等	603	798	526	617
職業訓練等	64	56	36	46
決定者数計	667	854	562	663

### イ シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援

40歳以上の中高年齢者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、中高年齢者の多様なニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

#### (ア) 施設の概要

- a 開設日 平成19年1月30日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
- c 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00 (日曜・祝日・年末年始休業)

#### (イ) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、利用者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に対応し、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,779	6,272	5,491	6,989

#### (ウ) 就職等決定状況

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数等	777	969	776	964
職業訓練等	65	61	71	92
決定者数計	842	1,030	847	1,056

#### (エ) プラチナ世代専用窓口

令和元年11月25日より65歳以上の方向けに専用窓口を設置して、経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、利用者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に対応し、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
298	899	1,265

#### ウ かながわ女性キャリアカウンセリング相談室における支援

子育てをしながらの就業を希望している方に対する職業紹介機能を持つ国の「マザーズハローワーク横浜」内に県が相談室を設け、就職や就業継続に関する悩みに対応したキャリアカウンセリング等を実施することで、女性の多様なニーズに対応した支援を実施している。

また、令和4年度より、キャリアカウンセラーを1名増員するとともに、地域出張相談を開始する等、相談窓口の強化を図っている。

#### (7) 相談室の概要

- a 開設日 平成24年7月13日
- b 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階  
マザーズハローワーク横浜内

- c 開所時間 月曜日～木曜日 8:30～18:00  
(金曜～日曜・祝日・年末年始休業)

#### (イ) キャリアカウンセリング

経験豊富な女性キャリアカウンセラーが、相談者一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かなアドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
541	515	567	679

#### (ウ) 就職決定状況

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数	33	39	51	34

#### (エ) 就職面接用スーツの貸出

マザーズハローワーク横浜等からの職業紹介により面接を受けようとする女性を対象に、スーツの無料貸出を実施している。

<就職面接用スーツの貸出件数> (単位：件)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
24	24	10	13

### エ 就職氷河期世代への就業支援

経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代（35歳以上55歳未満）を対象に正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身につける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

#### (ア) かながわジョブテラス

就職氷河期世代を対象として、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身につける実習型プログラムを提供する。

- a 開 講 日 第一期 令和4年6月20日から7月15日  
第二期 令和4年7月25日から8月29日  
(8月12日から18日は除く)  
第三期 令和4年11月1日から11月30日
- b 会 場 TKP横浜会議室(横浜市神奈川区鶴屋町3-30-8)
- c 開講時間 月曜日～金曜日 10:00～16:30(祝日は除く)
- d 定 員 各期とも20人

#### (イ) 合同就職面接会

合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等とのマッチングを図っている。

- ・ 令和3年度実施回数：5回

#### オ 障害者雇用促進センターにおける障がい者雇用促進の取組

中小企業における障がい者雇用の取組が十分に進んでいないことや、法定雇用率の引き上げ(※)等の状況を踏まえ、中小企業や地域の障がい者就労支援機関への支援に重点的に取り組んでいる。

(※) 民間企業における法定雇用率の引き上げ状況

- ・ 平成30年4月 2.0%→2.2% (+0.2ポイント)
- ・ 令和3年3月 2.2%→2.3% (+0.1ポイント)

#### (ア) 施設の概要

- a 開 設 日 平成29年4月1日
- b 所 在 地 横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ5階
- c 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15  
(土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

#### (イ) 中小企業等への個別支援

個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行っている。

- a 障害者法定雇用率未達成企業等への個別訪問  
神奈川労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成の中小企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行っている。

特に令和2年度からは、コロナ禍においても障がい者の離職を防止し、雇用継続を図るという観点から、既に障がい者を雇用している中小企業を中心に訪問し、相談対応などを重点的に実施している。

- ・ 令和3年度訪問企業数：537社

b 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施している。

- ・ 令和3年度実施回数：41回

c 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行っている。

- ・ 令和3年度実施回数：3回

(ウ) 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行っている。

a 職業能力評価

障がい者の適性を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施している。

- ・ 令和3年度受付件数：108件

b 研修

就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、企業と就労支援機関がお互いの考えを理解し、連携できるよう、企業との合同研修会等を実施している。

- ・ 令和3年度実施回数：6回

(イ) 障がい者雇用を進めるための総合ポータルサイトによる情報提供

企業等が障がい者雇用を進める際に役立つ情報を、県ホームページ内のポータルサイト「ともに歩むナビ」で一元的にわかりやすく提供している。

## カ 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者をはじめとする失業者に対する就業支援

コロナ禍における雇用環境の悪化に対応するため、合同就職面接会及びミニ企業相談会・面接会を実施している。また、令和4年度より新たに就職支援セミナー&面接会を開催している。

### (ア) 合同就職面接会

50社程度が参加する合同就職面接会を開催し、様々な企業への就業機会を提供している。なお、令和4年度は4回の開催を予定している。

- ・ 令和3年度実施回数：4回

### (イ) ミニ企業相談会・面接会

2～3社が参加するミニ企業相談会・面接会を開催し、企業と求職者のミスマッチを防ぐとともに、双方の橋渡しを行っている。なお、令和4年度は44回の開催を予定している。

- ・ 令和3年度実施回数：40回

### (ウ) 就職支援セミナー&面接会

面接対策等をテーマとした就職支援セミナーを第1部、10社程度が参加する面接会を第2部とした就職支援セミナー&面接会を年4回開催する。

## キ テレワーク導入に向けた支援

### (ア) アドバイザーの派遣

在宅勤務型のテレワーク導入を希望する中小企業に対し、専門家をアドバイザーとして派遣、コンサルティング等の支援を行っている。なお、令和4年度は30社に対し、派遣を予定している。

- ・ 令和3年度実施企業数：32社

### (イ) テレワーク導入促進事業費補助金

中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費を補助する。(上限40万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<令和3年度実施状況>

交付決定数 464件

交付決定額 161,156千円

(ウ) **Webセミナーの開催**

テレワークを実施する中小企業向けに、定着に向けた課題の解決を図る業種別セミナーを、Webで開催した。

<令和3年度実施状況>

介護福祉・サービス業向け 20社参加

製造業・建設業向け 25社参加

### (3) 職業訓練の取組について

#### ア 総合職業技術校等における職業訓練の取組

求職者のニーズや状況に応じた職業能力開発の機会を提供した。

##### (ア) 総合職業技術校における就職者数と修了者の3ヶ月後の就職率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数	733人	659人	271人
就職率	93.6%	90.9%	90.0%

※就職者数は就職中退を含む、令和3年度は9月修了生まで

##### (イ) 民間教育訓練機関等への委託訓練における就職者数と修了者の3ヶ月後の就職率

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職者数	1,045人	1,168人	709人
就職率	71.8%	70.8%	67.7%

※就職者数は就職中退を含む、令和3年度は1月修了生まで

#### イ キャリア教育の支援

次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図った。

総合職業技術校における「ものづくり体験教室」の参加者数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
2,188人	1,592人	1,289人

#### ウ 産業人材の育成強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、総合職業技術校等における求職者訓練及び在職者訓練のコースを実施した。

新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
6コース	8コース	8コース

## エ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興

本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成した。

### 3級技能検定の合格者数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
497人	229人	445人

## オ 人材育成推進体制の充実強化

東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めた。

### 総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）

令和元年度	令和2年度	令和3年度
84.4%	81.5%	81.2%

## カ 新型コロナウイルス感染症の影響における対応

### (7) 総合職業技術校における「コロナ離職者優先枠」の設定

新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止めを余儀なくされた方を支援するため、総合職業技術校における離職者を対象とする全ての訓練コースに、「コロナ離職者優先枠」を設定した。

#### 令和3年10月生コロナ離職者優先枠の実施状況

校	コース数 (コース)	募集定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)
東部総合職業技術校	8	17	10	7
西部総合職業技術校	7	16	11	9
合計	15	33	21	16

#### 令和4年4月生コロナ離職者優先枠の実施状況

校	コース数 (コース)	募集定員 (人)	応募者 (人)	入校者 (人)
東部総合職業技術校	8	17	26	10
西部総合職業技術校	7	16	10	6
合計	15	33	36	16

【応募資格】 コロナ禍の影響による就職先の倒産・廃業、若しくは、コロナ禍の影響による人員整理・解雇により離職した方

(イ) 民間教育機関等への委託訓練

a 「コロナ離職者向け訓練コース」の実施

令和3年度は、コロナ禍で離職された方を対象に、短期間で就職に有利な資格の取得や情報通信技術の習得を目指す「コロナ離職者向けコース」を実施し、早期の再就職を支援した。

月	コース内容	コース数 (コース)	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)
11 月 生	介護職員初任者研修資格取得	2	48	23	22
	I T分野のプログラミング技術	1	20	22	20
	大型自動車運転免許取得	1	12	4	4
	小計	4	80	49	46
1 月 生	介護職員初任者研修資格取得	2	48	40	35
	I T分野のプログラミング技術	2	50	33	30
	小計	4	98	73	65
合計		8	178	122	111

b 訓練開始時期の増加

訓練開始時期について、例年、年5回であるところ、令和3年度は2月に訓練を開始するコースを10コース追加し、年間計6回実施し、離職された方の訓練受講機会の確保に取り組んだ。

< 2月生の概要 >

コース内容	コース数 (コース)	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)
介護職員初任者研修資格取得	2	48	26	23
I T分野のプログラミング技術	1	20	13	13
パソコンスキル	3	67	65	62
その他	4	87	67	61
合計	10	222	171	159

c 「コロナ離職者優先枠」の設定

新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止めを余儀なくされた方を支援するため、委託訓練においても、令和4年度に実施する訓練で期間が3か月程度の訓練のうち、情報通信分野、介護技術分野及び、パソコンスキル分野について、新たに「コロナ離職者優先枠」を設定している。

<設定状況（令和4年7月7日時点）>

- ・ 7月生 全18コース 定員453人中  
優先枠設定8コース 最大82人分
- ・ 9月生 全20コース 定員470人中  
優先枠設定9コース 最大81人分

※11月生及び1月生にも優先枠を設定予定

## 2 成長産業の創出・育成の取組について

### (1) 「さがみロボット産業特区」の取組について

#### ア 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）では、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や働き方改革の推進により、ロボットが有する非接触・遠隔操作・自動化といった価値が再認識されていることから、今後も、ロボットの開発・実用化を積極的に支援していく。

#### イ 数値目標と進捗状況

国から認定された第2期計画（平成30年度～令和4年度）において、6つの数値目標を設定している。

#### ○特区発ロボットの商品化状況(累計)

令和4年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	10	15	24	-

#### ○実証実験等の実施件数(累計)

令和4年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	111	168	226	-

#### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和4年3月31日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	10	14	15	-

○生活支援ロボットに関する特区的取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和4年3月31日現在(社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	30	45	58	—

○生活支援ロボットの導入施設数(累計)

令和4年3月31日現在(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	171	251	303	—

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和4年3月31日現在(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	60,000	70,000	80,000	90,000
実績値	30,285	61,221	63,241	68,945	—

ウ 主な取組

(7) 生活支援ロボットの実用化促進

a 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの实装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。

また、昨年度、医療施設へのロボット実装を支援した成果を活用し、同種施設を主な対象として、ロボット導入に向けたオンラインセミナー等を開催する。

現在、4施設程度の採択に向け、調整中。

b 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業

県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。

今年度は、4件を採択した。

c ロボット開発プロジェクト総合支援事業

県内中小企業が取り組むロボット開発プロジェクトと、それを支援する機関を公募し、技術面のほか経営面や営業面でのアドバイスなど、総合的な支援を行う。

今年度は、2件を採択した。

d 公募型「ロボット実証実験支援事業」

ロボットの实用化を図る上で不可欠な実証実験の計画を全国から募集し、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援などを行う。

今年度は、前期2件を採択した。また、後期は7件程度の採択を予定している。

e 重点プロジェクト

ロボットの開発プロジェクトのうち、早期の实用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを、「重点プロジェクト」に指定し、複数年にわたり、実証場所やモニターに関する調整、実証に係る経費の一部支援など実施している。

令和4年3月31日現在の指定プロジェクトは21件となっている。

f 神奈川版オープンイノベーション

県と産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進し、ロボットの商品化を目指している。

令和4年3月31日現在の研究会参加者は企業や大学等282者、プロジェクトは5件となっている。

g プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

(4) 生活支援ロボットの普及促進

a ロボット導入支援事業

民間施設等へのロボット普及を促すため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入経費に対して助成している（補助率：1／3）。

今年度は、5月31日から申請受付を開始している。

b ロボット体験施設

藤沢市辻堂のロボット展示施設「ロボテラス（アイクロス湘南内）」に、ロボットを実際に体験できる施設（コーナー）を常設している。

c モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に2週間～1か月程度試用してもらう取組を実施している。

今年度は、13種類のロボットを対象に実施している。

(ウ) ロボット関連企業の参加促進

a 参加促進の取組

令和2年度に、中小企業等によるロボット関連産業への参入を支援するため、優れたロボット関連技術を紹介し、企業間交流を促進する「ロボット技術マッチングサイト」を構築し、現在、掲載企業を募集している。

令和4年3月31日現在の掲載件数は、40社（44技術）となっている。

b 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトをはじめとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

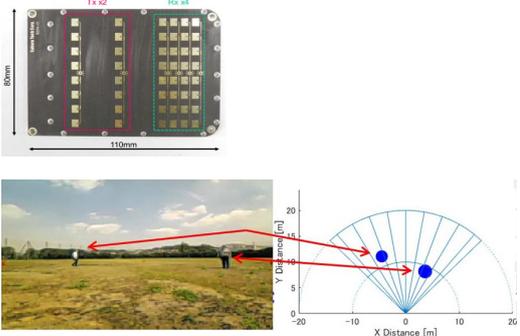
エ 規制緩和に係る協議

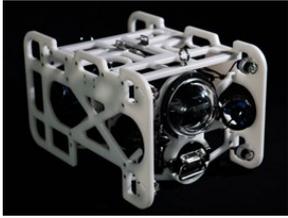
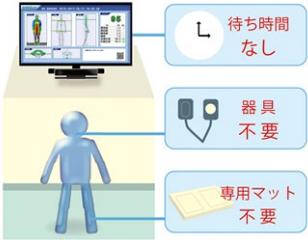
規制緩和について、これまで実証に係るもの8件（旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法）、土地利用に係るもの5件（農地法、都市計画法）、普及に係るもの3件（介護保険法、医師法、薬剤師法等）を国との協議を経て実現してきた。

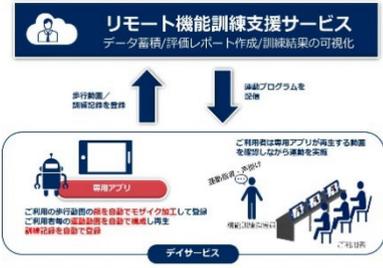
(参考) これまでに商品化したロボット (令和4年3月31日現在)

※【 】は商品化年月

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド【平成26年6月】	2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボSAM」【平成27年4月】
			
3	心の健康計測システム【平成27年5月】	4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置【平成27年6月】
			
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発【平成27年10月】	6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム【平成27年10月】
			
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット【平成27年12月】	8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ【平成28年10月】
			

9	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット【平成29年4月】	10	居室設置型移動式水洗トイレ【平成29年10月】
			
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手【平成30年4月】	12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド（エアレハ500）【令和元年6月】
			
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ【令和元年11月】	14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー【平成28年5月】
			
15	火山活動対応ドローン【平成28年12月】	16	火山活動対応地すべり警報システム【平成28年12月】
			

17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット【平成29年6月】	18	災害対応マルチローター機【平成29年5月】
			
19	深海用水中ドローン【平成30年6月】	20	見守り介護ロボット「aams」【平成31年3月】
			
21	高齢者生活みまもりロボット【平成30年4月】	22	パワーアシストリスト【平成30年5月】
			
23	ケアピット ～AIに基づく運動指導～【平成30年11月】	24	無線操作による360°水中映像モニタリングロボット【令和元年5月】
			
25	床面ひび割れ検知ロボット【令和元年7月】	26	トンネルスキャンロボット【令和2年9月】
			

27	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5PT 【令和3年2月】	28	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5ST 【令和3年2月】
			
29	AI清掃ロボット Whiz 【令和2年8月】	30	AI清掃ロボット Whiz i 【令和2年10月】
			
31	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-A 【令和3年4月】	32	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-B 【令和3年4月】
			
33	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-C 【令和3年4月】	34	リモート機能訓練支援サービス 【令和3年4月】
		 <p>リモート機能訓練支援サービス データ蓄積/評価レポート作成/訓練結果の可視化</p> <p>歩行動作/訓練記録を登録</p> <p>訓練プログラムを登録</p> <p>専用アプリ</p> <p>ご利用は専用アプリが再生する動画を鑑賞しながら訓練を実施</p> <p>ご利用の歩行動作の動画を自動でセグメント加工して登録 ご利用者の運動記録を自動で集約し再生</p> <p>訓練記録を自動で登録</p> <p>サービス</p> <p><small>※専用アプリは別途、介護職員がご利用者ごとの歩行動作を入力、歩行レポートを閲覧するWebアプリケーションがあります。</small></p>	

<p>35 AIREHA CIP-50【令和3年4月】</p>	<p>36 感染症対策 AI ロボット「AYUDA-MiraMe」 【令和3年5月】</p>
 <p>A red and white rectangular device with a black handle on top. The front panel features several control knobs and buttons, including a prominent red emergency stop button. The text 'AIREHA CIP-50' is printed on the top left of the front panel.</p>	 <p>A white, humanoid-shaped robot with a black head. The head has two circular eyes and a smiling mouth. The body is a white rectangular box with a small screen on the front displaying two video feeds of people. The robot is mounted on a grey base.</p>
<p>37 マッスルスーツGS-ARM【令和3年5月】</p>	<p>38 歩行トレーニングロボットcurara® 【令和3年12月】</p>
 <p>A man wearing a black and white exoskeleton suit. The suit covers his torso and arms, with various sensors and actuators visible. He is standing with his arms raised, demonstrating the suit's range of motion.</p>	 <p>A woman wearing a blue long-sleeved shirt and light-colored pants. She is wearing a white and pink exoskeleton suit on her legs and lower back. The suit appears to be designed for walking assistance or training.</p>
<p>39 水中ドローン型ダム調査ロボットシステム 【令和4年3月】</p>	
 <p>A blue and black underwater drone with a camera lens and lights. It is sitting on a white boat deck, with a yellow cable connected to it. The drone has a rugged, boxy design suitable for underwater use.</p>	

## (2) ベンチャー支援の取組について

### ア 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」と、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」を設置し、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。また、クラウドファンディングサイトを活用し、ベンチャー企業に対し資金調達やテストマーケティングの機会を提供している。



### イ 支援拠点の概要

#### (ア) HATSU鎌倉

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくため、鎌倉市内の支援拠点において、起業家や起業準備者によるコミュニティの形成を推進するとともに、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

所在地	鎌倉市大町1丁目1-14 3階
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	シェアオフィス、会議室

#### (イ) SHINみなとみらい

ベンチャー企業を育成し、成長を加速させるため、支援拠点を横浜市内に設置し、ベンチャー企業等によるコミュニティの形成を推進するとともに、企業間の連携プロジェクトの創出を図るため、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 ウィークオーシャンゲートみなとみらい10階
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース（22席）、ウィーク内の会議室 等

## ウ 支援プログラムの概要

### (ア) 起業家創出促進事業

若年層による起業を促進するため、県内14大学と連携して起業家育成カリキュラムの作成・実施等を支援するとともに、起業に関心を持つ大学生等の若年層を対象にビジネスプランの作成支援や発表会を実施する。

#### <実施状況>

令和4年5月31日現在

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (休止) ※	令和4年度 (見込)
ビジネスプラン作成支援講座参加者数(名)	44	41	—	(50)
ビジネスプランコンテスト参加者数(名)	44	41	—	(50)

※ 令和3年度はコロナ対策に注力するため、休止。

(起業に関心のある大学生については、他事業により支援)

#### <令和4年度の取組>

- ・先輩起業家との交流会の実施（7月）
- ・ビジネスプラン作成支援講座の実施（9月～10月）
- ・ビジネスプランコンテストの実施（11月）

### (イ) イノベーション人材交流拠点事業（HATSU起業家支援プログラム）

起業準備者による起業を実現するため、必要な知識や起業家精神を習得する講座の開催や、ベンチャー企業の実務に触れる機会の提供を行う。また、有望な起業準備者に対する集中支援プログラム（チャレンジャー制度）を実施する。

なお、HATSU鎌倉における取組に加え、令和4年度から県央地域や県西地域においても同様の支援プログラムを展開する。

<実施状況>

令和4年5月31日現在

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)
集中支援プログラム 支援者数(名)	16	19	24	(30)
事業化着手数(件)	7	12	17	(15)

<令和4年度の取組>

- ・起業の実現に向けた勉強会・交流会実施(4月～3月)
- ・メンターによる起業相談会の実施(4月～3月)
- ・有望な起業準備者に対する短期集中支援(チャレンジャー制度)の実施(7月～3月)

(ウ) スタートアップ支援事業(かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム)

ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の抱える課題解決に向けた講座や交流会を開催するとともに、今後の成長が見込める有望なベンチャー企業を対象にアクセラレーション・プログラム(短期伴走型支援)を実施する。

<実施状況>

令和4年5月31日現在

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座・交流会実施回数(回)	9	9	11	5
アクセラレーション・プログラム 支援企業数(件)	8	10	10	10 (予定)

<令和4年度の取組>

- ・ベンチャー企業経営者を主な対象として、専門家による助言・相談の提供(4月～3月)
- ・起業家マインド向上講座及び起業家スキル養成講座の実施(5月～7月)
- ・アクセラレーション・プログラムの実施(10月～3月)

(I) 成長期ベンチャー交流拠点事業(ビジネスアクセラレーターかながわ)

a 成長期ベンチャー交流拠点事業

ベンチャー企業の成長を加速させるため、ベンチャー企業と大企業によるオープンイノベーションの創出に向けた支援を行う。

なお、企業間連携の促進を目的として、ベンチャー企業や大企業、

支援機関等が参画する協議会を運営する。

また、新たに県内各地の支援拠点や市町村等との連携によるネットワークを形成し、有望なベンチャー企業を発掘・支援する。

<実施状況>

令和4年5月31日現在

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協議会参加者数（者）<累計>	51	150	329	355
連携プロジェクト創出数（件）	3	8	16	—

<令和4年度の取組>

- ・年間を通じて企業間のマッチングを行い、連携プロジェクトの創出を支援（4月～3月）
- ・県内各地の支援機関と支援ネットワークを形成し、ベンチャー企業の発掘及び支援（4月～3月）

b 成長期ベンチャー支援事業

コロナ禍で顕在化した課題について、大企業と連携して解決に取り組むベンチャー企業に対して、新たな製品やサービスの開発・実証に必要な経費の一部を支援する。

<令和4年度の取組>

- ・コロナ禍で顕在化した課題について、大企業と連携して解決を目指すベンチャー企業からプロジェクトを募集し、新たなサービスの開発・実証を支援（6月～3月）

**エ ベンチャー限定クラウドファンディング「かなエール」の運営**

民間のクラウドファンディングサービス企業と連携し、新規事業に挑戦するベンチャー企業に対して、クラウドファンディングによる資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。（令和2年11月開始）

<実施状況>

令和4年5月31日現在

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
説明会・個別相談 参加者数（者）	—	59	20
掲載プロジェクト数（件）	5	10	—

### (3) 企業誘致施策の取組状況について

神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」は、令和元年11月から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

#### ア 補助金等を交付した事業所（令和4年6月30日現在）

事業名	件数	累計
企業立地促進補助金 ※	13件	4,641万円
企業誘致促進賃料補助金	6件	1,610万円
企業立地促進融資補助金	32件	1億6,356万円
合計	51件	2億2,607万円

※ 令和元年度から21年度までの交付見込額は84億9,170万円

#### イ 不動産取得税軽減額（令和4年1月31日現在）

	件数	累計
不動産取得税軽減額	6件	1,529万円

#### ウ 企業立地支援事業認定等を行った事業所（令和4年6月30日現在）

企業立地支援事業認定制度には、令和元年11月から令和4年6月までの間に75件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定等を行っている。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	14件	51件	65件
企業誘致促進賃料補助事業	1件	9件	10件
合計	15件	60件	75件

#### エ ワンストップサービス等を利用した事業所（令和4年6月30日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポートなどにより、令和元年11月から令和4年6月までに、企業41件を誘致した。

大企業	中小企業	合計
3件	38件	41件

オ 企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果（令和3年12月31日現在）

認定した企業等に対し、経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を実施している。

(ア) 調査の方法等

a 調査方法

アンケート調査及び聞き取り（毎年12月に実施）

b 調査対象事業所

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所 52件（大企業12件・中小企業40件）

c 調査に回答した事業所

52件 回答率100%

(イ) 調査結果の概要

a 設備投資における発注実績

区 分		令和2年～令和3年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	2,073件	100%
	うち県内企業への発注件数	991件	48%
発注額	総発注額	897億8,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	630億2,600万円	70%

①

b 操業における発注実績

(a) 本業での発注実績

区 分		令和2年～令和3年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	23,606件	100%
	うち県内企業への発注件数	11,153件	47%
発注額	総発注額	85億5,000万円	100%
	うち県内企業への発注額	13億9,300万円	16%

②

(b) 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年～令和3年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	259件	100%
	うち県内企業への発注件数	216件	83%
発注額	総発注額	1億 200万円	100%
	うち県内企業への発注額	3,700万円	36%

③

c 設備投資と操業における発注実績の合計 (a+b)

区 分		令和2年～令和3年12月末 (累計)	比率
発注額	総発注額	984億3,500万円	100%
	うち県内企業への発注額	644億5,600万円	65%

①+②

+③

d 雇用に関する実績 (事業所数29件) (令和3年12月31日現在)

区 分	人 数
正社員数	2,468人
正社員以外の社員数	427人
雇用者総数 (正社員+正社員以外)	2,895人

<参考>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	151人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	210人

## カ 県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（52件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2年度～令和3年度（累計）
個人県民税	1,235万円
法人二税	1,635万円
不動産取得税	1,529万円
合 計	4,399万円

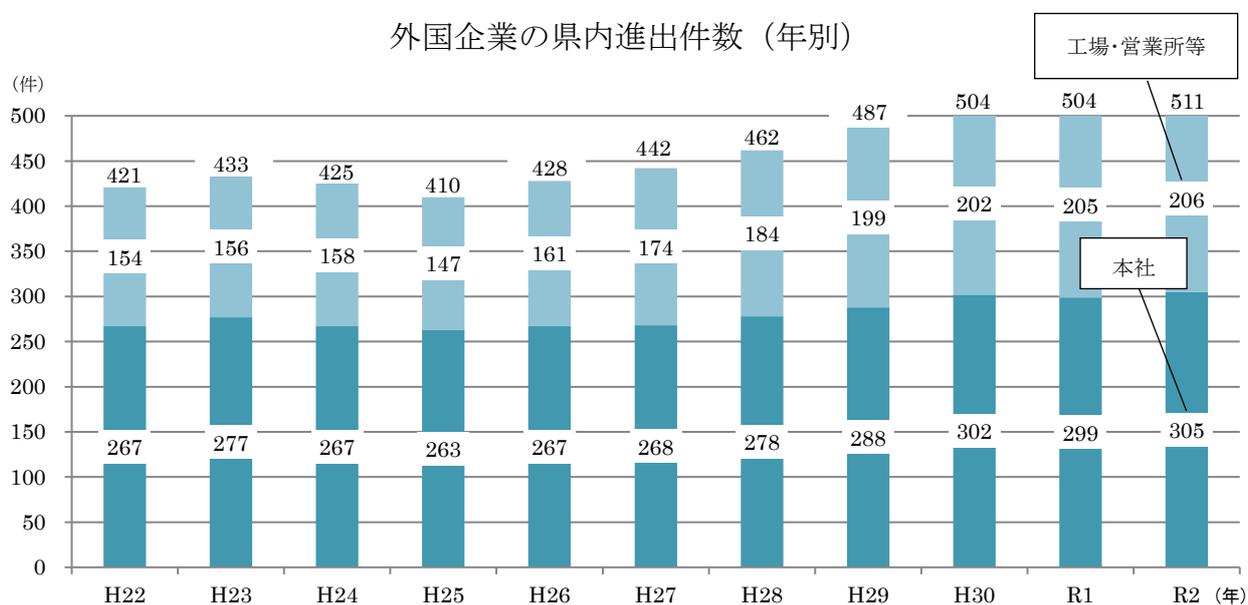
#### (4) 国際ビジネス振興の取組について

##### ア 外国企業の誘致

##### (ア) 外国企業の県内進出の動向

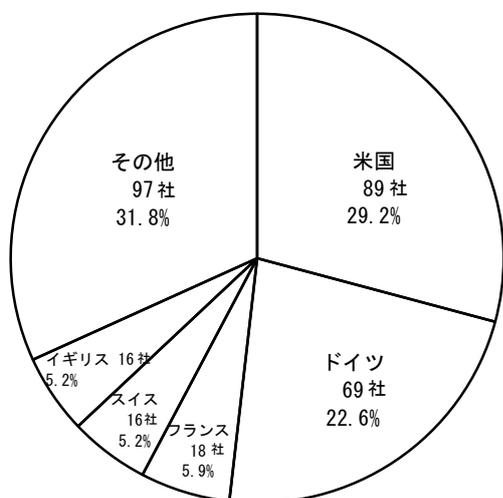
令和2年における外国企業の県内進出件数は、民間の調査によると511件（本社305件、工場・営業所等206件）であり、平成25年以降、外国企業の県内への進出件数は増加傾向となっている。

県内に本社を置く外国企業の親会社の国籍別では、米国が89社（29.2%）、ドイツが69社（22.6%）となっており、業種別では、卸売業が122社（40.0%）、製造業が93社（30.5%）となっている。



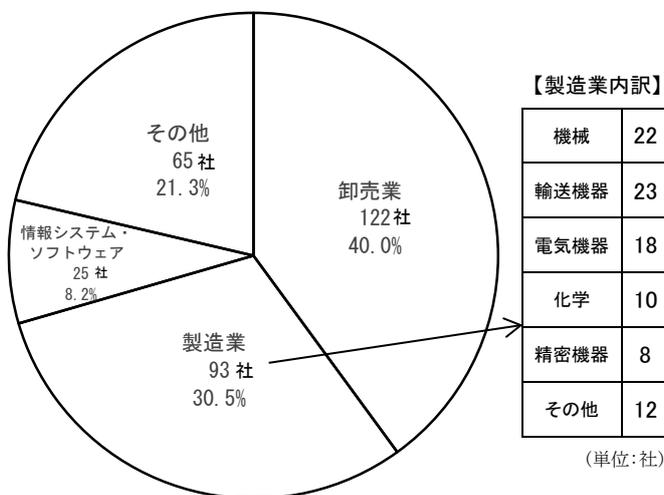
出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業  
(R2：親会社の国籍別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業  
(R2：業種別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

## (イ) 外国企業の誘致件数

(件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (5月31日現在)
実績	8	21	17	26	18	15	1

## (ウ) 令和3年度の主な取組の実施状況

- a かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）の運営  
県内に初めて拠点を設置する外国企業等が、拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供している。
- ・ 部屋数：4 部屋
  - ・ 利用状況：7 社 ※令和4年度：3 社（5月31日現在）
- b 外国企業向けレンタルオフィスの運営  
外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内に貸しオフィスを整備し、外国企業に賃貸している。
- ・ 部屋数：6 部屋
  - ・ 利用状況：6 社 ※令和4年度：6 社（5月31日現在）
- c 外国企業立上げ支援補助金  
外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助している。
- ・ 対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業、地域振興型産業
  - ・ 補助額：拠点設立時の経費の2分の1（上限200万円）
  - ・ 交付決定件数：8 件 ※令和4年度：2 件（5月31日現在）
- d 海外駐在員による企業誘致活動  
企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により海外から企業を本県に呼び込むため、海外駐在員が現地で誘致活動を行っている。
- ・ 誘致活動件数：158件 ※令和4年度：18件（5月31日現在）

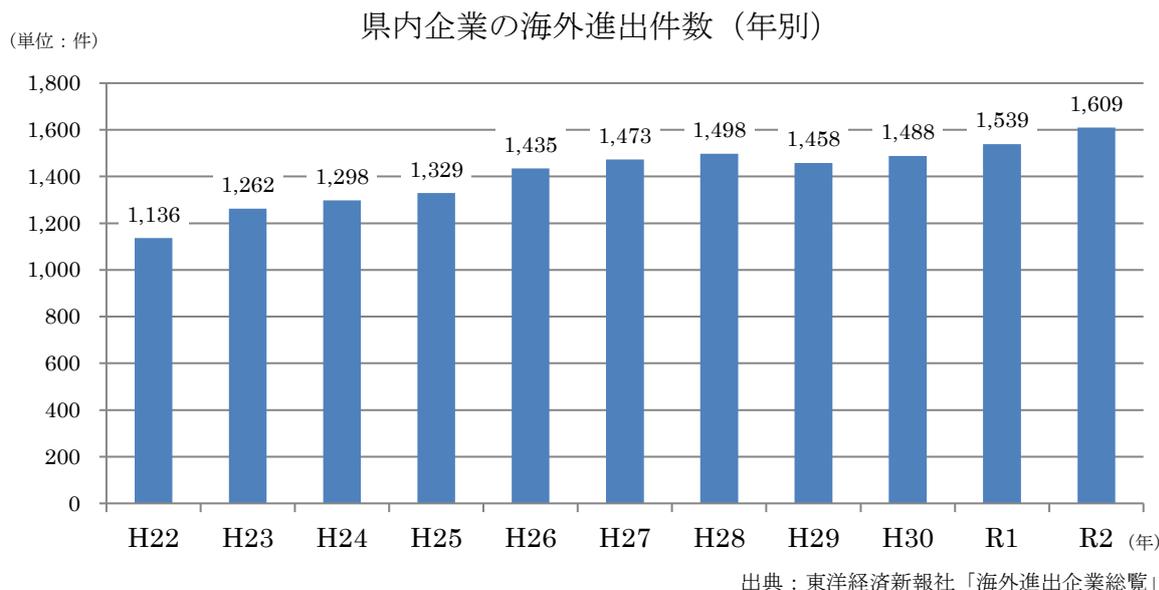
- e 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組  
海外55か国に76の事務所を有するジェトロと連携することで、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業について、本県進出に関心がある企業の情報提供を受け、ジェトロ本部やジェトロ横浜貿易情報センターと協力して誘致に取り組んでいる。
- f 海外での外国企業誘致セミナー  
外国企業の県内誘致の促進を図るため、ベトナムでオンラインによる誘致プロモーションを行った。
- (a) 開催日：令和3年7月21日
- ・場 所：オンライン
  - ・参加者：35名
  - ・内 容：神奈川県投資環境・支援内容等の説明
- (b) 開催日：令和3年8月11日
- ・場 所：オンライン
  - ・参加者：12名
  - ・内 容：日本法人設立のポイント、県内進出事例の紹介
- g 外国企業の定着支援  
県内進出後の外国企業を支援するため、人材確保やオフィス物件など、進出後も必要な情報を提供する「外資系企業サポートセミナー」を開催した。
- ・開催日：令和4年1月26日
  - ・場 所：オンライン
  - ・参加者：25名

## イ 県内中小企業の海外展開支援

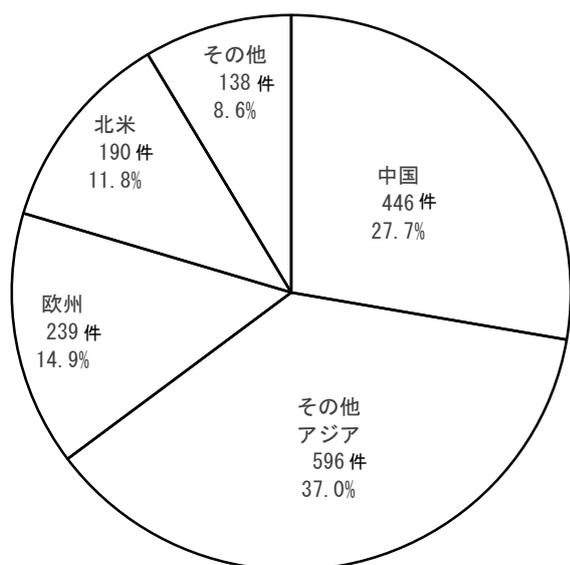
### (7) 県内企業の海外進出の動向

令和2年における県内企業の海外進出件数は、民間の調査によると1,609件であり、平成22年の1,136件から10年間で473件増加している。

進出地域別では、中国が446件、その他アジア地域が596件と、合計1,042件がアジア地域で全体の64.8%を占めており、業種別では、製造業が706件（43.9%）、商業が538件（33.4%）となっている。

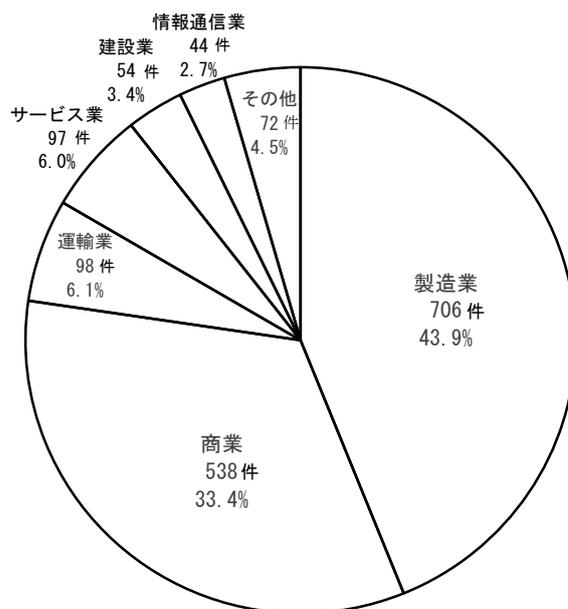


県内企業の海外進出数  
(R2：地域別)



出展：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数  
(R2：業種別)



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

## (イ) 数値目標と進捗状況

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

(件)

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4年度 (5月31日現在)
目 標	199	210	220	230	240	450	450	450
実 績	259	217	260	341	430	557	594	112
まち・ひと・ しごと創生総 合戦略	第1期総合戦略					第2期総合戦略		

## (ウ) 令和3年度の主な取組の実施状況

### a 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の東南アジアにおける工場の進出ニーズに応えるため、進出希望の多いベトナムの4つの工業団地と連携し、県内中小企業のベトナム進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施している。

#### (a) 連携する工業団地

##### a' 第二タンロン工業団地

(ベトナム・フンイエ恩省、ハノイ中心部より33km)

##### b' ドンバンⅢ工業団地

(ベトナム・ハナム省、ハノイ中心部より40km)

##### c' フォーノイA工業団地内

イデインターナショナル第1、3レンタル工場

(ベトナム・フンイエ恩省、ハノイ中心部より24km)

##### d' タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内

K I Z U N A レンタルサービス工場

(ベトナム・ロンアン省、ホーチミン中心部より19km)

#### (b) 進出企業の状況 (平成27年度からの累計)

進出企業：12社

### b 海外駐在員等による中小企業の海外展開支援

県内中小企業に対し、オンライン等を活用し、海外展示会への出展支援、情報提供、現地企業紹介等による支援を行っている。

・支援件数：594件 ※令和4年度：112件（5月31日現在）

c 民間金融機関等との連携事業の実施

県内中小企業の海外展開支援を目的として、(株)横浜銀行、(株)浜銀総合研究所、東京海上日動火災保険(株)、パーソルホールディングス(株)、(株)パソナ、三井住友海上火災保険(株)、(株)ジープラスメディアとそれぞれ協定を締結し、連携事業を実施している。

(a) セミナーの開催

a' 「海外市場開拓セミナー」

- ・開催日：令和3年5月25日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：37名

b' 「アフターコロナを見据えた海外展開戦略」

- ・開催日：令和3年10月27日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：124名

c' 「外国人材活用セミナー」

- ・開催日：令和4年1月18日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：37名

(b) 横浜銀行バンコク駐在員事務所への県職員の派遣

平成26年7月から県職員を横浜銀行バンコク駐在員事務所へ派遣し、現地において、協定に基づく県内中小企業の海外展開支援等を連携して実施している。

(c) ビジネス商談会の開催

横浜銀行及び(公財)神奈川産業振興センターと連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業と現地企業とのビジネスマッチングを図るため商談会を開催した。

- ・開催日：令和4年3月1日～14日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：県内企業11社、現地企業14社

(d) 外国人向けニュースサイトにおける情報発信

(株)ジープラスメディアが運営する外国人向け英字ニュースサイト「ジャパントゥデイ」において、シンガポール・米国での販路拡大を図る県内中小企業の紹介記事を配信した。

d 留学生合同会社説明会の開催

海外展開を目指す、あるいは既に着手している県内企業に対し、

将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材の確保を支援するため、企業と留学生との合同会社説明会（ジョブフェア）を実施した。

(a) 第1回

- ・開催日：令和3年6月26日
- ・場 所：オンライン
- ・企業数：16社
- ・留学生数：97名

(b) 第2回

- ・開催日：令和3年7月17日・18日
- ・場 所：オンライン
- ・企業数：27社
- ・留学生数：158名

(c) 第3回

- ・開催日：令和3年11月13日
- ・場 所：オンライン
- ・企業数：15社
- ・留学生数：131名

※令和4年度は6月25日オンライン開催（企業数15社）

e 海外バイヤー向けPR用デジタルコンテンツの作成支援

海外市場での販路開拓・拡大を目指す県内企業を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成した。

- ・作成企業数：8社
- ・内容：県内企業の製品等を紹介した動画を作成

※令和4年度は8社作成中（11月動画完成予定）

f 海外での販路開拓等支援

県内中小企業の海外における販路開拓等を支援するため、海外駐在員による展示会出展支援等を行った。

(a) 海外食品バイヤー紹介ウェビナーの開催

海外駐在員の各所管地域の主要食品バイヤーと連携し、県内企業向けに海外食品バイヤーがその購買条件などを紹介するウェビナーを開催した。

- ・開催日：令和3年6月22日
- ・場 所：オンライン

- ・参加者：62名
- ※令和4年度は6月15日オンライン開催
- (b) 海外展示会等での共同出展
  - 海外のオンライン展示会等において、複数の県内中小企業による共同出展事業を行った。
  - a' 大連国際工業博覧会における共同出展
    - ・開催日：令和3年5月12日から14日
    - ・場 所：中国・大連
    - ・参加企業：5社
  - b' バイオ パートナリング カンファレンスにおける共同出展
    - ・開催日：令和3年5月18日から19日
    - ・場 所：米国・ニュージャージー（オンライン）
    - ・参加企業：4社
  - c' 天津装備製造業展覧会における共同出展
    - ・開催日：令和3年6月3日から6日
    - ・場 所：中国・天津
    - ・参加企業：2社
  - d' バイオ イノベーション カンファレンスにおける共同出展
    - ・開催日：令和3年10月4日から5日
    - ・場 所：米国・メリーランド（オンライン）
    - ・参加企業：8社
  - e' FBCアセアンものづくり商談会
    - ・開催日：令和3年11月11日から12日
    - ・場 所：タイ・バンコク（オンライン）
    - ・参加企業：8社
- (c) 海外展示会への出展助成
  - （公財）神奈川産業振興センターを通じて、海外展示会の出展料等に対して助成を行っている。
  - ・助成企業：20社（アジア12社、北米4社、オンライン4社）
- g 神奈川県企業会
  - 海外進出済み県内企業のニーズに応じ、現地で県内企業の相互交流や情報交換を促進する場を設けることで、進出後の海外展開を側面から支援するため、神奈川県企業会を発足させ、セミナーや企業視察、企業交流会などを実施している。
  - (a) 中国・大連（事務局：大連・神奈川経済貿易事務所）

- ・発足日：平成27年7月24日
- ・企業数：81社
- a' 開催日：令和3年7月27日
  - ・内容：県内企業による日産大連工場見学会及び交流会
  - ・参加者：16名
- b' 開催日：令和3年11月24日
  - ・内容：県内企業による東芝大連工場見学会及び交流会
  - ・参加者：8名
- c' 開催日：令和4年1月20日
  - ・内容：県内企業による富士電機大連工場見学会及び交流会
  - ・参加者：13名
- (b) タイ・バンコク（事務局：横浜銀行バンコク駐在員事務所）
  - ・発足日：平成30年10月25日
  - ・企業数：156社
  - a' 開催日：令和3年6月8日
    - ・内容：タイ・ベトナム合同のオンラインによるセミナー
    - ・参加者：17名
  - b' 開催日：令和3年7月6日
    - ・内容：4道県（神奈川県・福井県・福岡県・北海道）合同のオンラインによるセミナー
    - ・参加者：20名
  - c' 開催日：令和3年12月9日
    - ・内容：タイ・ベトナム合同のオンラインによるセミナー
    - ・参加者：9名
- (c) ベトナム・ハノイ（事務局：神奈川県東南アジア事務所）
  - ・発足日：令和元年7月12日
  - ・企業数：21社
  - ・開催日：令和3年6月8日
    - ※(b)タイ・バンコクa' との同時開催
    - 令和3年12月9日
    - ※(b)タイ・バンコクc' との同時開催
- (d) ベトナム・ホーチミン（事務局：神奈川県東南アジア事務所）
  - ・発足日：令和元年10月10日
  - ・企業数：16社
  - ・開催日：令和3年6月8日
    - ※(b)タイ・バンコクa' との同時開催

令和3年12月9日

※(b)タイ・バンコクc'との同時開催

## ウ 海外駐在員の派遣

外国企業の誘致や県内中小企業の海外展開支援等を図るため、海外3か所に職員を派遣している。

### (ア) 海外駐在員の派遣場所

- a シンガポール（東南アジア事務所）
- b 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- c 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所）

※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター

### (イ) 主な業務

- a 外国企業誘致プロモーション活動  
現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進
- b 県内中小企業の海外展開支援  
海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内企業の販路拡大及び直接進出を支援
- c 現地ビジネス情報の収集及び提供
- d その他本県海外業務に関する連絡調整等

## エ ライフサイエンス関連産業の国際戦略

### (ア) スタンフォード大学とのオンラインシンポジウムの共催

コロナ禍における「未病」の取組やポストコロナの世界に向けた取組について、国内外の有識者により議論した。

- ・開催日：令和3年11月17日、18日
- ・場 所：オンライン
- ・テーマ：未病で描き出すポストコロナの世界、そして未来
- ・参加者：延べ156人

### (イ) 「シンガポールミッション2022」の開催

県とライフサイエンス分野の連携に関する覚書(MOU)を締結しているシンガポール国立大学保健機構等と県内企業の連携強化のため、ライフサイエンス分野の有望技術や研究者等を紹介する等、今後の協働に向けた意見交換等を実施した。

- ・開催日：令和4年3月2日

- ・場 所：オンライン
- ・テーマ：MOUを通じたシンガポールミッションの成果と今後の継続的な連携に向けて
- ・参加者：101人

※令和4年度は7月18日から20日に企業訪問団の現地訪問を実施予定